

2026年度の国内及び埼玉県内経済の成長率予測

最近の金融・経済動向を踏まえ、2026年度の国内及び埼玉県内経済の成長率を予測した。2026年度の実質国内総生産の成長率は、各国の通商政策を受け海外景気に不透明感が残るもの、国内需要が主導する形で緩やかに回復することから0.9%（2025年度見込み0.9%）と予測した。また、埼玉県の実質県内総生産の成長率は、1.0%（同見込み0.9%）と予測した。その背景は以下のとおりである。

1. 国内経済見通し

2025年度の経済をみると、海外経済は各国の通商政策の影響から一部に弱めの動きも見られるが、緩やかに成長しているほか、国内経済は底堅く推移している。需要項目別にみると、輸出は、各国の通商政策の影響を受けつつも、アジア向けを中心に前年度を上回っている。輸入は、原油やスマートフォン、電子部品などが牽引し、増加している。輸入の増加率が輸出の増加率を上回る結果、純輸出（輸出一輸入）は、2025年度経済成長率に対して前年度比マイナスに寄与する見込みである。

他方、内需関係の需要項目をみると、個人消費は、消費者物価が食料品を中心に上昇したものの雇用・所得環境の改善から持ち直している。設備投資は高水準の企業収益を背景に省人・省力化投資などをを中心に緩やかに増加している。

2026年度は、海外景気に不透明感が残存するものの、内需が主導する形で緩やかに回復すると予測する。具体的には、輸出は、各国の通商政策の影響もあって減速に向かう一方、内需は、高めの賃上げの定着が見込まれる状況下、雇用・所得環境の改善が継続することから、個人消費が持ち直すことや、企業の設備投資の増加が続くことが見込まれる。また、税制改正による家計・企業支援諸政策も内需の拡大に寄与するとみられる。この間、消費者物価は上昇幅が縮小する見込みである。

2026年度の実質国内総生産の成長率は、0.9%と予測する。

◇個人消費

持ち直す。高めの賃上げの定着が見込まれるなど雇用・所得環境が改善する。消費者物価上昇率が2025年度対比マイルドになると予測されることも消費者心理の改善に貢献する。また、2026年度税制改正において年収に対する基礎控除額が引き上げられることも増加に寄与。伸び率を0.9%と予測する。

◇住宅投資

底入れ。前年度は建築基準法の改正（新築物件の環境基準を引き上げ）に伴い、大幅に減少したが、住宅減税が維持されることなどから、底入れすると予測する。伸び率を1.1%と予測する。

◇民間設備投資

増加基調。高水準の企業収益を背景に、人手不足対応の省人・省力化投資やDX化の推進やグリーン（脱炭素）社会の実現に向けた関連投資、AI分野への投資などを支えに増加すると見込まれる。また、2026年度税制改正に伴い設備投資額の一部が法人税から控除されることも増加に寄与。伸び率を1.8%と予測する。

◇公共投資、政府最終消費

持ち直す。物価対策費などを計上した2025年度一般会計補正予算が成立し、追加歳出の総額は、18兆3,034億円とコロナ禍以降で最大となり経済を下支えする。また、2026年度一般会計予算案は過去最大の122兆3,092億円（前年度当初115兆5,415億円）となっている。公共事業については、国土強靭化対応を継続するほか、上下水道の更新対応として幹線道路下の上下水管の二重化などが見込まれる。伸び率を0.8%と予測する。政府最終消費は、高齢化が進む中で、引続き医療・介護給付が増加すると見込まれる。伸び率を0.9%と予測する。

◇海外経済及び輸出・生産

緩やかに減速。2026年度の海外経済を展望すると、各国の通商政策の影響から徐々に減速する見込みである。また、インバウンド消費は、前年度の大坂万博の反動や中国からの訪日客の伸び悩みから、勢いを欠く見通し。輸出の伸び率を0.7%と予測する。また、海外景気は、米国の産業・通商政策、対中政策、また、ウクライナ、中東情勢などから、引き続き不透明感が強く、日本の輸出が更に下振れするリスクには注意を払う必要がある。

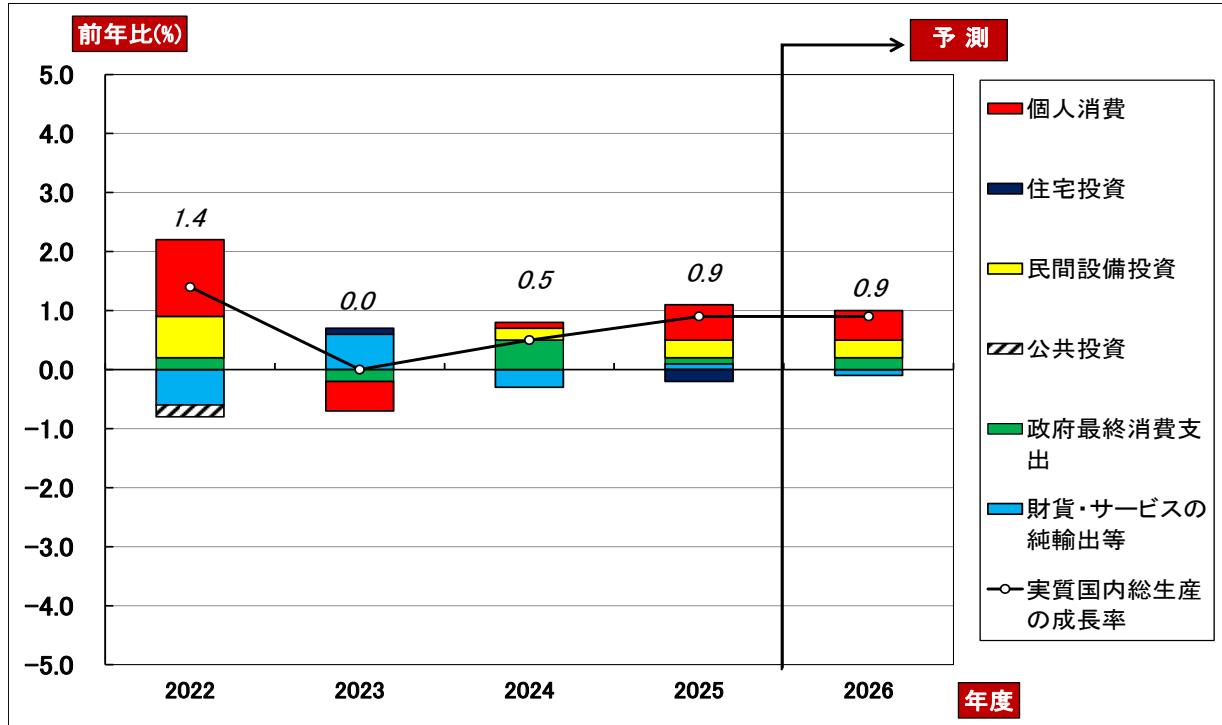
輸入は国内景気の回復に伴い増加する見通し。輸入の伸び率を1.6%と予測する。この結果、純輸出は国内総生産に対して若干のマイナス寄与を見込んでいる。また、生産は、自動車産業における関税対応が進むとみられる一方、中国との競争激化などもあり、緩慢な回復にとどまると見込んでいる。

図表1. 実質国内総生産の成長率

年 度	前年度比伸び率 (%)				
	2022	2023	2024 (実績)	2025 (見込)	2026 (予測)
実質国内総生産	1.4	0.0	0.5	0.9	0.9
個人消費	2.5	▲ 1.0	0.2	1.2	0.9
住宅投資	0.6	1.8	▲ 0.7	▲ 3.9	1.1
設備投資	3.9	▲ 0.1	0.9	1.8	1.8
政府最終消費支出	1.2	▲ 0.8	2.3	0.4	0.9
公共投資	▲ 4.5	▲ 0.1	0.1	▲ 0.6	0.8
財貨・サービスの輸出	4.7	2.8	1.7	2.0	0.7
財貨・サービスの輸入	7.4	▲ 2.4	3.3	2.7	1.6
名目国内総生産	2.6	4.7	3.7	4.0	2.8

(資料) 内閣府、見込と予測はぶざん地域経済研究所

図表2. 実質国内総生産の需要項目別寄与度



2. 埼玉県内経済見通し

2026年度の県内景気は、国内経済の動きと同様に、消費者物価の上昇がマイルドにとどまる中、内需が主導する形で緩やかに回復すると予測する。

企業セクターをみると、当研究所で実施している企業経営動向調査（2025年10～12月）における業況判断BSIは-5と、7～9月期調査（-17）比マイナス幅が12点改善するなど、企業のマインドは回復している。これは、米国の通商政策にかかる不透明感の後退、OSサポート切れに伴うパソコン需要の増加、企業の価格転嫁の進捗により、売上、収益が回復してきていることが背景にある。企業の景況感、収益の回復は、賃上げや設備投資への前向きなスタンスを持続する原動力である。設備投資は人手不足対応などを中心に底堅く推移、景気を牽引すると見込まれる。

家計セクターをみると、県内人口は全国対比でみて堅調に推移している。2026年度に実施される政府の経済対策は、子育て世代の支援、賃上げ促進の継続など人口減少のペースが相対的に緩やかな当県にとってプラスに働くメニューが多い。これに加えて、当県の常用雇用者数、時間外労働時間（後方5カ月移動平均）は、足許前年を上回っている。この間、消費者物価上昇率は全国対比低い伸びに留まっており、こうした雇用、物価状況は、個人消費を下支えすると見込まれる。

金融面をみると、政策金利の引上げがみられたが、引き続き緩和的な状況にあり、企業・家計とも、手許資金は相対的に引き続き高水準である。

2026年度の実質県内総生産の成長率は、1.0%と予測する。

(参考) 業況判断BSI

	2024年				2025年			
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
全産業	-20	-23	-17	-19	-19	-28	-17	-5
	製造業	-33	-28	-28	-23	-30	-44	-31
	非製造業	-5	-16	-6	-14	-9	-13	-4

BSI：業況について「良い」と回答する割合から「悪い」と回答する割合を差し引いた数値

(資料) ぶぎん地域経済研究所

◇個人消費

持ち直す。埼玉県の常用雇用者数、時間外労働時間（後方5カ月移動平均）は、足許前年を上回っている。また、消費者物価上昇率は、全国対比低めに推移している。加えて、県内人口が相対的にみて緩やかな減少にとどまることが、消費活動の持続的な回復を支える要因として引き続き機能すると見込まれる。伸び率を1.0%と予測する。

◇住宅投資

底入れ。建築コスト、金利が上昇しているものの、住宅減税が継続されること、東京都内から見て地価、物件価格に割安感があることなどから、底入れすると見込まれる。伸び率を0.6%と予測する。

◇民間設備投資

増加基調が続く。企業収益は、原材料・仕入価格が落ち着きをみせる中、既存コスト上昇分の価格転嫁の進展もあって回復基調にある。また、当研究所で実施している企業経営動向調査における生産（販売）設備BSI（「過剰」—「不足」）をみると、2025年10-12月期には全産業で不足超であり、特に、非製造業では、不足超幅が拡大しており、能力増強投資ニーズは相応にあると考えられる。また、人手不足に対応した省人化・省力化投資は、「待ったなし」の状態にある。このほかDX化に向けた対応、脱炭素関連、AI分野など幅広い分野への投資が見込まれる。伸び率を1.8%と予測する。

◇公共投資等

底堅い。公共事業は国の施策と同様、防災・減災対策、上下水道リニューアル対応が見込まれる。また、公的支出は高齢化の進展を背景に医療費が増加していることなどから、底堅く推移すると予想する。公共投資の伸び率を0.8%、政府消費の伸び率を0.9%と予測する。

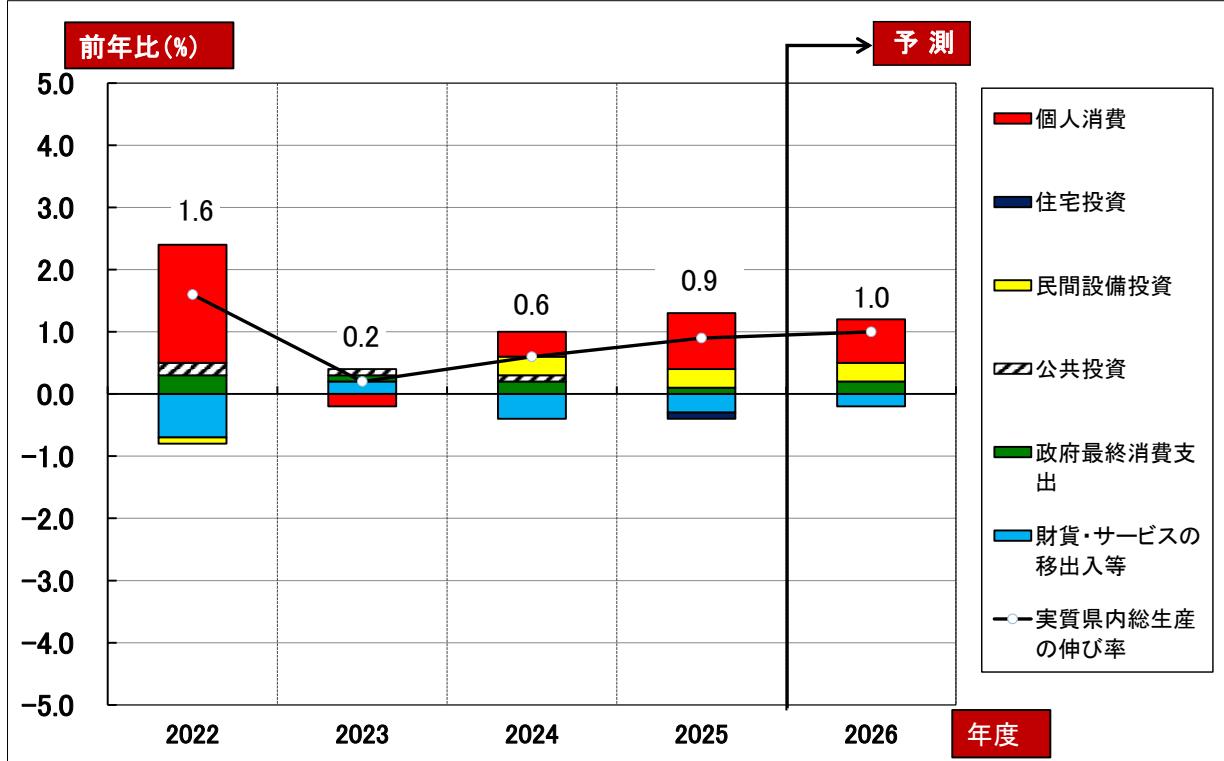
図表3. 実質県内総生産の成長率

前年度比伸び率 (%)

年 度	2022 (実績)	2023 (見込)	2024 (見込)	2025 (見込)	2026 (予測)
実質県内総生産	1.6	0.2	0.6	0.9	1.0
個人消費	2.7	▲ 0.3	0.5	1.3	1.0
住宅投資	▲ 0.4	0.3	▲ 0.9	▲ 2.5	0.6
設備投資	▲ 0.8	0.3	2.1	1.8	1.8
政府最終消費支出	1.5	0.8	1.2	0.7	0.9
公共投資	6.7	2.0	1.8	0.3	0.8
名目県内総生産	2.5	3.7	3.4	4.0	2.9

(資料)埼玉県総務部 見込と予測はぶぎん地域経済研究所

図表4. 実質県内総生産の需要項目別寄与度



以上